

2021年度

SD

小論文

3月12日(金)

人文社会科学部 (経済学科)

10 : 00 ~ 11 : 30

【後期日程】

注意事項

試験開始前

- 1 監督者の指示があるまで、問題冊子、解答用紙、下書き用紙に手を触れてはいけません。
- 2 監督者の指示に従って、全部の解答用紙(2枚)に受験番号を記入しなさい。

試験開始後

- 3 この問題冊子は、4ページあります。はじめに、問題冊子、解答用紙、下書き用紙(1枚(表裏))を確かめ、枚数の不足や、印刷の不鮮明なもの、ページの落丁・乱丁があった場合は、手をあげて監督者に申し出なさい。
- 4 解答は、すべて解答用紙に記入しなさい。(下書き用紙と間違わないよう十分注意してください。下書き用紙は採点対象となりません。)
- 5 解答用紙の使い方については、裏面の『注意事項』を参照してください。
- 6 問題は、声を出して読んではいけません。
- 7 配点は、比率(%)で表示してあります。

試験終了後

- 8 問題冊子と下書き用紙は、必ず持ち帰りなさい。

『注意事項』

1. 書き出しは、一マスあけない。
2. 改行したら、一番上の一マスをあける。
3. 読点には「，」を使用し、句点には「。」を使用し、それぞれ一マスとする。ただし、行の末尾については文字と同じ1マスに含める。
4. 小さな文字「っ」「ゃ」「ゅ」「ょ」は一マスで使う。
5. 数字と英語の書き方は、下の例に従い、二文字で一マス使う。
数事例：123であれば、「12」と「3」で二マス使用。
英事例：abcであれば、「ab」と「c」で二マス使用。

次の文章は、山家悠紀夫著『日本経済 30 年史 バブルからアベノミクスまで』(岩波新書, 2019 年)の一部である。この文章を読み、設問に答えなさい。

1990 年以降の 30 年間に於ける日本経済の変化について見ていこう。まず、日本経済の規模(名目 GDP = 国内総生産)と、年々の実質成長率(GDP 実質成長率)がどう変化してきたかを見てみる。

まず、出発の年、1990 年の名目 GDP は 453 兆円であった(2008 SNA^(註1)対応の国際基準による。兆円未満は切り捨て。以下同じ)。それが年々増加して 94 年には 500 兆円を超え、97 年には 534 兆円に達する(図表 1)。だが、増加傾向が続いたのは、97 年までである。98 年、99 年と、名目 GDP は(実質 GDP も)前年比減に転じ、以降、長らく 97 年の水準を超えることがない。

名目 GDP がようやく 97 年の水準近くにまで戻したのは、2007 年(531 兆円)だが、その翌年、翌々年はリーマン・ショックの影響を受け 489 兆円(09 年)にまで水準を落とす。12 年以降は再び増加基調を取り戻したが、97 年の水準を上回るところまで回復したのは 2016 年(535 兆円)、およそ 20 年ぶりのことである。足元(18 年)の水準はなお 548 兆円、97 年比 2.6 % 増加(年平均 0.1 % の増加)にとどまっている。

97 年は 90 年比で 81 兆円、17.8 % (年平均 2.4 % の増加)であった。90 年から 97 年までと、98 年から 2018 年までとは明らかに流れが変わっている。名目 GDP の動きからみると、^{ぶんすいれい}分水嶺の年は、景気動向指数の動きからみた 90 年ではなく 97 年、ということになる。

戦後日本経済には分水嶺とみられる年が二つある、90 年と 97 年、ということで話を先に進めよう。

あと一つ、GDP 実質成長率の推移についても見ておこう(以下、図表 1 参照)。

バブル破裂の年、1990 年の実質成長率は 4.9 % となお高かった。それが、91 年には 3.4 % に下がり、92 年には 0.8 %、93 年はマイナス 0.5 % とマイナス成長にまで落ち込んでいる(棒グラフ参照)。この時期が先に見た「バブルの反動不況」(91 年 3 月～93 年 10 月)である。

しかし、棒グラフに見る通り、実質成長率の落ち込みは 93 年で終わり、94 年 1.0 %、95 年 2.7 %、96 年 3.1 % と、94 年以降、成長率は徐々に高まっている。景気の回復が始まっていたのである。

しかし、その回復は短期に終わり、1997 年の実質成長率は 1.1 % と小幅なものにとどまり、98 年、99 年は 2 年続けてのマイナスに陥る。(中略)

二つ目の「分水嶺」の年、97 年を過ぎての日本経済の実質成長率は、96 年に記録した 3.1 % を、ただ一つの例外の年(2010 年。成長率 4.2 %、リーマン・ショックによる 09 年のマイナス 5.4 % の落ち込みの反動ということで成長率が高くなった)を除き、超えることがなく現在に至っている。

(中略)

最後に、この 30 年間の暮らしの変化についても見ておこう。もとより、暮らしの変化は多面にわたるので、とりあえずここでは、①給与の推移と、②格差の推移を、この 30 年間の大きな変化を代表するものとして^{とら}捉えて、見ておくことにする。

給与についてはいくつかの統計があるが、その一つ、国税庁「民間給与実態統計調査」の「1年を通じて勤務した給与所得者の1人当たりの平均給与」(図表2)で見ることにしたい。

1990年の平均給与は425万円であった。それが91年447万円、92年455万円と、97年の467万円まで、年々少しずつだが^{すうせ}趨勢としては上がっていた。その流れが変わったのが98年である。98年は465万円、前年比2万円減となり、以降2008年の430万円まで、1、2の例外の年はあるが減少傾向が続く。そして、リーマン・ショックの翌年09年は406万円へと急落する(図表2)。

09年の1人当たりの平均給与406万円は、減少傾向の始まる前年、97年の467万円比で13%減、09年の消費者物価指数の水準は97年とほぼ同じであったから、実質給与も13%減ったということ、給与所得者はそれだけ貧しくなった、ということである。

10年以降は、平均給与はわずかながら回復傾向にあるが、直近年(17年)は432万円と、97年の額をなお35万円(7.5%)下回った状況にある。97年から20年経った現在においてもなお、給与所得者の1人当たりの平均給与は97年が戦後最高の年となっているのである。

1998年来のこうした給与所得者の1人当たりの平均給与の減少については、大きな要因として、正社員数が減少し、かわって給与水準の低い非正社員数の増加(その比率の大幅な上昇)があると思われる(図表3)。

直近(18年)の数字を97年と比べると、正社員数は3476万人と336万人減、非正社員数は2120万人と968万人増となっており、その比率は23%から38%へと上昇しているのである(図表3)。

(中略)労働の側から見ると、低賃金労働者の著しい増加がある、ということである。97年をいま一つの大きな分水嶺とする、ここ20年来の日本経済の大きな変化の一つである。

あと一つ、経済格差についても見ておこう。

経済格差は、一般にジニ係数^(註2)によって測られる。(中略)ジニ係数は0(所得分配が全く平等の場合)から1(完全に不平等の場合)の間の値をとる。係数が小さいほど平等、1に近いほど不平等と読むことができる、というわけである。

さて、日本社会の現実のジニ係数は、厚生労働省が3年ごとに行う「所得再分配調査」によって計測されている。その推移は図表4に見る通りである。

このように、当初所得のジニ係数は、1990年の0.43から2017年の0.56まで、明らかに拡大している。社会的には不平等が拡大している、ということである。

各人の当初所得から、税・社会保険料負担を差し引き、社会保障による給付(年金、生活保護等)を加えたのが再分配所得であるが、この再分配所得についてのジニ係数は、90年の0.36から17年の0.37へと、わずかながら拡大している(より細かく見ると、90年代後半から2000年代にかけて拡大したが、2010年代に入ると拡大には歯止めがかかっているようにも見える)。

なお、先進国との比較で08年の状況を見ると、日本のジニ係数はOECD^(註3)平均よりもやや大きく、「やや不平等の度が高い」[主要国で日本よりジニ係数が大きい国(不平等度の高い国)はアメリカ、イギリス、オーストラリアであり、カナダ、ドイツ、フランス、オランダ、スウェーデン、デンマーク等は小さい(不平等度が低い)](厚生労働省「厚生労働白書(2012年版)」)というのが政府の分析である。

もはや「平等社会日本」とは言えなくなっている、この30年でそう変わった、ということであろう。

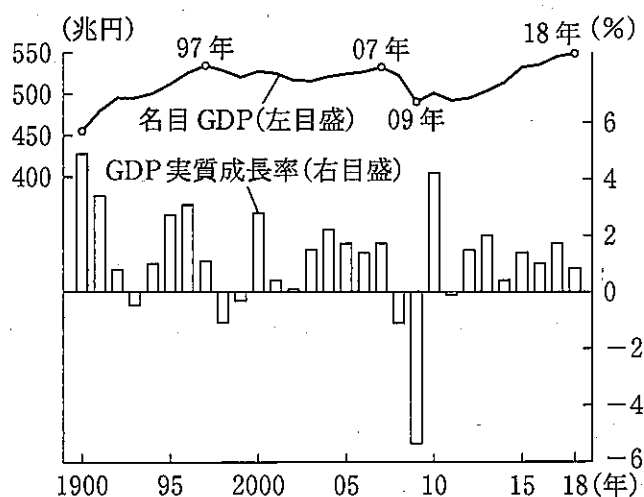
出典：山家悠紀夫著『日本経済30年史 バブルからアベノミクスまで』（岩波新書、2019年）12～25頁。ただし、出題にあたって、縦書きを横書きとし、一部の漢数字を算用数字に置き換え、常用漢字以外にはルビを付けた。また、原文にあった小見出しを省き、原文にない(注1)～(注3)を追加し、図表番号を改めた。

(注1) SNAとは、System of National Accountsの略称であり、「国民経済計算」あるいは「国民経済計算体系」と訳され、一国の経済状況を国際的に比較できるように体系的に記録したもの。

(注2) ジニ係数(Gini coefficient)とは、所得分配の不平等度を測る指標。

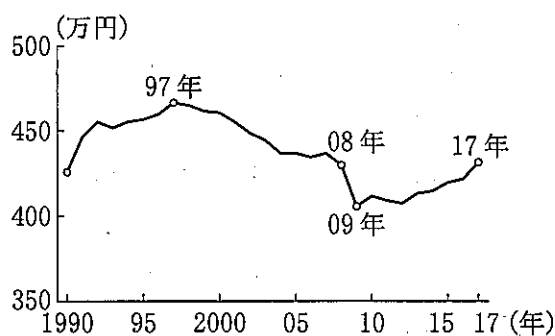
(注3) OECDとは、「Organisation for Economic Co-operation and Development：経済協力開発機構」の略である。

図表1 名目GDPとGDP実質成長率の推移(1990～2018年)



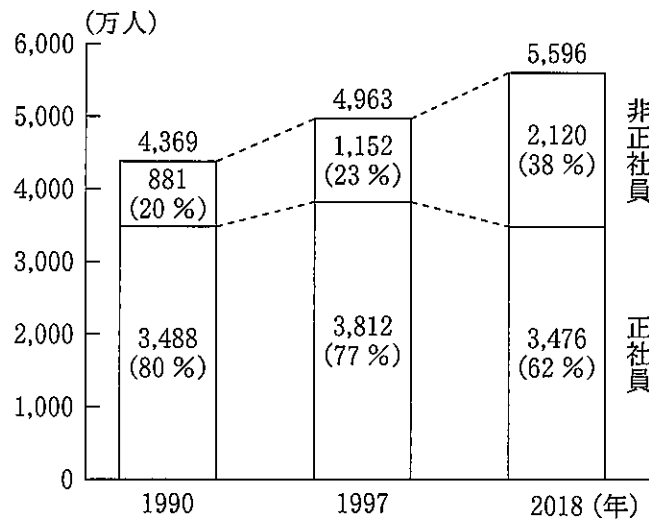
(出所) 山家悠紀夫(2019), 13頁。

図表2 1年を通じて勤務した給与所得者の1人当たりの平均給与の推移



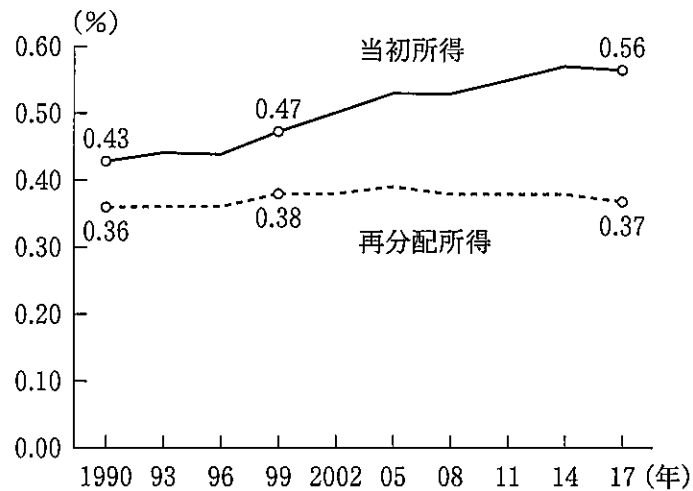
(出所) 山家悠紀夫(2019), 22頁。

図表3 正社員、非正社員構成の変化



(出所) 山家悠紀夫(2019), 23頁。

図表4 ジニ係数の推移



(出所) 山家悠紀夫(2019), 25頁。

問1 「この30年間の暮らしの変化」について、本文の内容に即して400字以内で説明しなさい。

(40%)

問2 今後、日本の暮らしが良くなるためにはどうすれば良いか、あなたの考えを400字以内で述べ

なさい。(60%)

